

機械設備工事特記仕様書	
1	工事名称 南部保育所児童用トイレ改良工事
2	工事場所 川越町大字高松地内
3	建築概要 保育所 R C 造 平屋建 延べ面積 1,089 m ²
4	適用基準 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による 三重県公共工事共通仕様書（令和4年7月） 国土交通省大臣官庁官庁庁営繕部監修 「公共建築工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）令和4年版」 「公共建築改修工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）令和4年版」 「公共建築設備工事標準図（電気、機械設備工事編）令和4年版」 「建築、電気、機械設備工事監理指針 令和4年版」 独立行政法人 建築研究所監修 「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」 なお、以下において選択する事項は、■印のついたものを適用する。
5	一般事項 工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各適用基準に準拠し、監督員指示の下に入手で誠実に施工すること。 設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書とおり施工することで将来不具合が発生しうると判断される場合については、その程度、監督員と協議すること。なお設計図書と通りの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。 他工事との取り合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。 なお調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施工を行うこと。
	(1) 提出図書 1) 工事書類： ① 設計計画書 ② 打合記録 ③ 材料搬入報告書 ④ 工程表 ⑤ 安全・訓練実施記録 ⑥ 安全・訓練実施記録 ⑦ 機器明細図 ⑧ 工事日報 ⑨ 品質確認書類 ⑩ 工事写真（データ）等 2) 工事完成図書： ① 完成図（竣工図） ② 施工図 ③ 機器完成図（ファイル等2部） ④ 保守に関する説明書（取扱説明書・保証書）2部 ⑤ 機器性能試験成績書 2部 ⑥ 総合調整測定表（試験結果・測定結果等）2部 ⑦ 官公署届出書類、検査済証 2部 ⑧ 出来形確認書類 2部 等 ※ 竣工図・施工図はCADにより作成すること。 ※ 工事書類は整備工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真集、工事完成図書編）に基づき電子納品（3部）すること。 ※ 工事写真は整備工事写真撮影要領（国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修（令和3年版））に従い撮影すること。 なお、デジタル工事写真の黒板板情報電化を行う場合は、「デジタル工事写真の黒板板情報電化について（平成29年3月1日付国営繕第211号）」による。 ※ 建築包合工事の場合、監督員に確認のこと。
	(2) 機器及び材料等 工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書（メーカーリスト）、機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届出ること。 なお、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー品番を使用しているため、メーカー選定にあたっては、同等品以上の性能を有するものとす。また、国等による環境物品等の調達推進に関する法律（グリーン購入法）を考慮し、再生品などの環境に優しい（環境物品）の調達に努める。また、重量機器については、機器据付要領・耐震計算書もあわせて提出すること。
	(3) 官公署等への届出手続 工事に伴う関係官公署への必要な諸手続きは、受注者が遅滞なく行い、これに要する費用も負担する。
	1) 消火器に係る消防設備等設置届出書の作成 ・ 本工事（建築工事・電気設備工事・機械設備工事） ・ 別途工事
	2) 防火対象物使用開始届出書 書類の作成（機械設備図面の作成及び機械設備に関する部分の記入）を行うこと。
	(4) 品質管理 工事施工に関して、着手前・施工中・施工後の自主検査を実施すること。 チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。
	(5) 出来形管理 以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。 1) 各種機器据付 ・ 耐震強度（設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ） ・ 基礎寸法 ① 水平、垂直等 2) 配管・ダクト工事 ・ 支持間隔 ① 振れ止め支持間隔 3) 屋外排水工事 ・ 排水勾配 ① 樹の深さ 4) 水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ
	(6) 製品確認 発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品ではない製品については、試験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認を行うものとする。 <input type="checkbox"/> 適用する <input type="checkbox"/> 適用しない
	(7) 耐震安全性の分類 構造体（Ⅱ）類 建築非構造部材（A）類 建築設備（乙）類
	(8) 機器の地震力（主要機器） 機器名 設置階（ ） 設計標準震度Ks（ ） 地域係数（1.0） 水槽類 設置階（ ） 設計標準震度Ks（ ） 地域係数（1.0） その他監督員が指示するもの
	(9) 冷媒（フロン類）の回収 <input type="checkbox"/> 適用する <input checked="" type="checkbox"/> 適用しない 冷媒等の撤去に伴う冷媒の回収方法は、改修標準仕様書第3編 2. 4. 3により、次の書類の写しを監督員に提出すること。 ・ フロン回収行程管理票 ・ 特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券） 撤去する前にフロンを屋外機ユニットに集める作業（ボンバダウン）を行うこと。 パッケージ型空調機の移設等により、冷媒の回収が必要となる場合においても、上記に準じて冷媒の大気中への飛散を防止する措置を講ずること。
	(10) 中間技術検査 実施回数（ ）回 実施する段階（ ）

6 工事科目

保守所

(1) 衛生器具設備工事

(2) 給水設備工事

(3) 排水設備工事

(4) 撤去工事

7 工事概要

(1) 衛生器具設備工事

本工事は、衛生器具を所定の位置に付属金具により堅固に取り付けるものとし、陶器の色は監督員と協議の上決定とする。

(2) 給水設備工事

本工事は、トイレ改修工事に伴い所要の各所に給水するものである。

(3) 排水設備工事

本工事は、トイレ改修工事に伴い汚水、雑排水を分流水により既設管に接続するものである。

(4) 撤去工事

配管等の既設設備の撤去を行うものである。

8 総合調整

(1) 風量調整

☐ 適用する

☒ 適用しない

(2) 水量調整

☒ 適用する

☐ 適用しない

(3) 室内外空気の温度測定

☐ 適用する

☒ 適用しない

(4) 室内外空気の湿度測定

☐ 適用する

☒ 適用しない

(5) 室内気流及びじんあいの測定

☐ 適用する

☒ 適用しない

(6) 騒音の測定

☐ 適用する

☒ 適用しない

(7) 飲料水の水質の測定(水道法施行規則第10条による水質検査)

☒ 適用する

☐ 適用しない

のうち 一般細菌、大腸菌、亜硝酸態窒素、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物(全有機炭素(TOC)の量)、pH値、味、臭気、色度、濁度 について測定を行なうこと。

※遊離残留塩素 については、上記適用の有無にかかわらず、測定を行なうこと。

(8) その他()

☐ 適用する

☒ 適用しない

9 工事細目

(1) 配管材料

部分的に配管種類を変更する場合は、図面内に明記すること。

■ 給水管

水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWIA K116

(一般：SGP-VA、VB 地中：SGP-VU)

☐ フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 011

(一般：SGP-FVA、FVB 地中：SGP-FVD)

※ 継ぎ手はコア内蔵型とする。

※ 給水管100Aはねじ又はフランジ接合、125A以上はフランジ接合(工場加工)とする。

■ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6742

(一般・地中：H1VP)

☐ 水道配水用ポリエチレン管 JWIA K 144 (50～150A) (地中：PE)

☐ 給水設備用ポリエチレン管 JP K 001 (20～40A) (地中：PE)

☐ 給水用高密度ポリエチレン管 PWA 005 (20～75A) (地中：PE)

☐ 水道配水用ポリエチレン管 PWA 001 (50～200A) (地中：PE)

☐ 水道用ステンレス鋼管 JWIA G 115

☐ 一般配管用ステンレス鋼管 JIS G 3448

※ 地中埋設管は、取出し位置のGL面又はSL、FL面より+100立ち上げた所までとする。

■ 雑排水管

☐ 配管用炭素鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白)

※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用

(地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き)

■ 土間：硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)

※ 土間：リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)

※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。

※ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又はJIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。

■ 通気管

☐ 配管用炭素鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白)

※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用

(地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き)

■ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP)

※ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)

※ RF-VPは屋外露出不可

※ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又はJIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。

■ 汚水管

☐ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 042

※ 間上MD継ぎ手 JPF MDJ 002

■ 土間：硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)

※ 土間：リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)

※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。

※ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又はJIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。

※ 弁類

排水ポンプまわり、消火ポンプまわり、水道直圧部は10Kとし、それ以外は5Kとする。

塩ビライニング鋼管に使用する際は、管端防食コア付き、又はライニング弁を使用すること。

※ 横走り管の吊り間隔

鋼管

100A以下

—

2m以下

125A以上

—

3m以下

ビニル管

80A以下

—

1m以下

耐火二層管

100A以上

—

2m以下

鋼管

標準図による

※ 横走り管形鋼振れ止め支持間隔

支持間隔

6m以下

8m以下

12m以下

鋼管

—

50A～100A

125A～

鉄鉄管

—

50A～100A

125A～

ビニル管

25A～40A

50A～100A

125A～

耐火二層管

—

50A～100A

125A～

鋼管

—

50A～100A

125A～

(2) 保温塗装工事

1) 材料

■ グラスウール保温材

保温筒 JIS A 9504 2号 40K

(屋内一般等)

保温板、保温帯 JIS A 9504 2号 40K

■ 給水管

☐ 排水管

☐ 給湯管

☐ 消火管(露出部)

☐ 蒸気管(往)

☐ 蒸気管(還)

☐ 冷水・冷温水管

☐ 冷媒管

(屋外等)

☐ 給湯管(70℃以上)

☐ 温水管

☐ 蒸気管

☐ 冷水・冷温水管

☐ 冷媒管

☐

☐

2)

保温厚
グラスウール、ロックウール

保温厚 (mm)	20	25	30	40	50
給水・排水・ドレン・給湯 ・膨張・温水・消防管	～80A	100～150A		200A～	～
蒸気管	～25A	～(30)	32～50A	65A～	～
冷水・冷温水・冷媒管	～	～	～25A	32～200A	250A～

ポリスチレンフォーム

保温厚 (mm)	20	25	30	40	50	65
給水・消火・排水管	～80A	100A～				～
冷水・冷温水管	～	～	～25A	32～200A	250A～	～
冷水管 (冷水温度2～4℃)	～	～	～20A	25A～100A	125A～	～
フライング管	～	～	～	～25A	32～80A	100A～

3)

種別

給排水衛生設備配管の保温仕様 (R、G保温材の仕様のみ)

	1	2	3	4
屋外露出	保温箔	鉄線	合成樹脂製カバー	
機械室・倉庫・倉庫	保温箔	鉄線	鉄線	7kg/g 5kg/g 仕上
天井内・P・S内	アルミガラスクロス化粧保温箔	アルミガラスクロス化粧テープ		
暗室内 (ビツ内)	保温箔	鉄線	ポリエチレンフィルム	着色7kg/g 5kg/g 仕上
屋外露出	保温箔	鉄線	ポリエチレンフィルム	SUS鋼板上仕

※ 1) 排水管については、上表暗室内 (ビツ内) の仕様を防水テープ巻きに読み替える。
※ 2) サヤ管工法; 架橋ポリエチレン・ポリブタン管使用の場合は、上表保温不要。
※ 3) 消火管の保温は消防打ち合わせにより決定すること。

10)

共通事項

1)

陸上ポンプ、送排風機 (エアハン含む) の電動機は、すべて全閉防湿形とする。

2)

配管途中、要所にはフランジ接続箇所を設置し、取り外しを容易にすること。

3)

系統が分るように、必要箇所 (機械室、P・S内) に文字書き・矢印記入・バルブ札取付を行うこと。手書きもしくはカッティングシートとする。

4)

機器・配管・支持金具には、絶縁処理を行うこと。

5)

配管に空気が滞留する恐れのある箇所には、エア抜き弁を設置し、最寄りのドレン管に接続すること。

6)

屋外機器設置基礎のアンカーボルトは、構造体鉄筋より取り出す、もしくはあと施工アンカー工法の類とする。使用アンカーについては、機器仕様書、耐震クラス等を確認すること。また、重量機器にあつては施工アンカー工法を採用する場合、ケミカルアンカーを使用し施工すること。

7)

機器、配管の耐震措置及び機器、ダクトの防振、消音については、標準仕様書、標準図、配管工事指針及び建築設備耐震設計・施工指針に基づき十分考慮すること。

8)

雨がかり部に取付けけるガリガリのチャックには、水抜きを原状に保てる。

9)

屋外埋設管 (給水、消火、ガス) には、埋設シートを敷設し、曲がり・分岐部には、地中埋設管を施工すること。

10)

冷水及び冷温水管の支持材には、合成樹脂製支持受けを使用すること。

11)

水栓は、節水機構付きのものを使用すること。

12)

冷暖房等防火区画貫通部は、建築基準法・消防法に適合する工法にて防火処理を行うこと。

13)

地中埋設管については、下記の沈下対策を講ずること。
・ 管は継ぎ手の組み合わせにより可とう性をもち、また、
・ 接続箇所は必要に応じてコンクリートで保護すること。
・ 土間配管は、土間防に吊り下げるなど埋設管を保持すること。
・ 呼び径100A以下はM10、125A～250AはM12、250A以上はM16のステンレス棒鋼を使用すること。

14)

屋外露出及び多湿箇所 (トレンチ部等) の配管架台は、SUS又はSS溶融亜鉛メッキ仕上げとすること。

15)

屋外設置のマノホール類には用途名を入れること。

16)

合成樹脂製カバーの仕上については、保温見切り箇所には巻きの取り付けを行うこと。

17)

送風機用バルブガードには裏カバー及び点検口を設けること。

11)

指定資材及び参考見積りメーカー

分類	資材名	規格・メーカー等 (アイエオ順)
管	塩化ビニル管	「水」マーク表示品 WSP規格品
	配管用炭素鋼管	JISマーク表示品
	塩化ビニル管	JISマーク表示品 「水」マーク表示品
	リサイクル塩化ビニル管	JISマーク表示品 塩化ビニル管・継手協会規格品
	鉛管	SHASE-S表示品
	銅管	種I/ノック仕様 種IIコペルコマテリアル銅管 種IIIACJ銅管 因幡電産管 (株) または同等品以上
	ダクタイル鉄管	「水」マーク表示品
	ステンレス鋼管	JISマーク表示品 「水」マーク表示品
	耐火二層管	国土交通大臣認定品
	ポリエチレン管	JISマーク表示品 日本ポリエチレンパイプシステム協会規格品 「水」マーク表示品 建築設備用ポリエチレンパイプシステム研究会規格品
継手	ラインング鋼管継手	管端防食 JPF規格品 「水」マーク表示品
		フランジ WSP規格品
	鋼管継手	JISマーク表示品 JPF規格品 WSP規格品
	ビニル管継手	JISマーク表示品 「水」マーク表示品
	銅管継手	種I/ノック仕様 東洋フイティング機 因幡電産管 または同等品以上
	ステンレス鋼管継手	JISマーク表示品 SAS規格品 「水」マーク表示品
	耐火二層管継手	国土交通大臣認定品
	伸縮管継手 (ベローズ形、スリーブ形)	JISマーク表示品 (ベローズ型) SHASE-S表示品 (スリーブ型)
	可とう継手	トールフレム 日立金属 鋼ベン 鋼ヨシタケ または同等品以上
	弁	青銅弁・鉄鍍弁
その他弁類		種キップ 東洋バルブ機 日立金属 鋼ベン 鋼ヨシタケ または同等品以上
保温材	グラスウール保温材 ロックウール保温材 ポリスチレンフォーム保温材	JISマーク表示品
	ポンプ類	横形遠心ポンプ (空潤滑、ボイラー給水用、排水用) 水中モーターポンプ (汚水用、給排水用、汚物用) 立式遠心ポンプ (ボイラー給水用、排水用)
電動機	電動機	シンフォニアテクノロジー機 ㈱東芝 ㈱日立製作所 富士電機㈱ パナソニック㈱ 三菱電機㈱ ㈱明電舎 または同等品以上
	衛生器具	衛生陶器・水栓 衛生器具ユニット
タンク	FRP製バルクタンク 密閉円筒形膨張タンク (空潤滑・給排水用) 好マル鋼板製バルクタンク (溶接組立形) 好マル鋼板製バルクタンク (ボルト組立形)	設備機材等評価名簿による。

群	樹類	公団型	協和コンクリート工業㈱ インフラテック㈱ 桑名工業㈱ ㈱丸八産業 または同等品以上
		値目樹	(公社) 日本下水道協会、アサヒ・ガス・ガス協会 規格対象品又は準拠品
鉄鉄 製品	排水金物		カネソウ㈱ ダイデル㈱ ㈱中部コーポレーション 福西諸物㈱ または同等品以上
	鉄鉄製ふた	マンホールふた 井筒ふた	設備機材等評価名簿による。
量水器	量水器		愛知時計電機㈱ アズビル金門㈱ または同等品以上
ガス 器具	ガス配管器具		I・T・O㈱ ㈱桂精機製作所 ㈱藤井合金製作所 富士工器㈱ または同等品以上
	ガス給湯器	都市ガス 液化石油ガス	ガス供給者の承認する製造者の製品 「ガス事業法」「液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律」に基づき省令 による経費を付したのもの
ガス 警報	ガス警報システム		アズビル金門㈱ 富士工器㈱ 富士電機㈱ バナソニック㈱ 矢崎総業㈱ または同等品以上
厨房機器	厨房システム		設備機材等評価名簿による。
濾過 装置			オルガノ㈱ 栗田工業㈱ サンエイ工業㈱ ㈱三協 ㈱三進造器工業 ㈱タタマ 理化学㈱ または同等品以上
減菌機			㈱磯村 ㈱オーヤラックス 水道機工㈱ 日本普連㈱ または同等品以上
消火 装置	消火栓類		㈱立見雄製作所 ㈱北浦製作所 ㈱井上製作所 ㈱神井製作所 または同等品以上
	消火栓ホース		日本消防検定協会の合格表示品
	スプリンクラー消火システム		設備機材等評価名簿による。
	不活性ガス消火システム		
浄化槽	泡消火システム		
	ハロゲン化物消火システム		
併合浄化槽	RC造	㈱ダイキアクシス ㈱西原オネ フジクリン工業㈱ 藤吉工業㈱ または同等品以上	
	FRP	国土交通大臣型認定品	
簡易 水洗	クリーントイレ		㈱LIXIL 積水化学工業㈱ ネボン㈱ バナソニック㈱ ロンシール機器㈱ または同等品以上
フロア			朝日機工㈱ ㈱アンレット 新明和工業㈱ 安永エアポンプ㈱ または同等品以上
阻集器	グリッド・ガソリントラップ		カネソウ㈱ 下田エコテック㈱ ホーコス㈱ または同等品以上
特殊 ガス	特殊ガス設備		エア・ウォーター㈱ ㈱セントラルユニ 日酸TANAKA㈱ 日本エフ・リキード㈱ または同等品以上
計測 機器			㈱島津製作所 東亜DKK㈱ ㈱日立製作所 富士精密電機㈱ 横河電機㈱ または同等品以上
化学実 験装置			㈱島津理化 ㈱ダルトン ㈱ヤマガミ ヤマト科学㈱ または同等品以上
製缶 類	製缶類・熱交換		㈱島倉鉄工所 ㈱広島島工 ㈱ベルテクノ ㈱前田鉄工所 森松工業㈱ または同等品以上
温水 発生機	真空式温水発生機 (銅製・鉄鉄製)		設備機材等評価名簿による。
	無圧式温水発生機 (銅製・鉄鉄製)		
電気 温水器			愛知金属工業㈱ ㈱東芝 ㈱日本イットミック バナソニック㈱ 三菱電機㈱ または同等品以上
ボイラー	銅製簡易ボイラー及び簡易貫流ボイラー 鉄鉄製ボイラー及び鉄鉄製簡易ボイラー 銅製小型ボイラー及び小型貫流ボイラー 銅製ボイラー		設備機材等評価名簿による。
冷凍機	チリングユニット及び 空気熱源ヒートポンプユニット		設備機材等評価名簿による。
	吸収冷凍水機		
	吸収冷凍水機ユニット		
	遠心冷凍機		
空気 調和機	ユニット形空調調和機		設備機材等評価名簿による。
	ファンコイルユニット及び カセット形ファンコイルユニット		
	コンパクト形空調調和機		
	パッケージ形空調調和機 マルチパッケージ形空調調和機 ガスユニット・ドクト 式空調調和機		
冷却塔			設備機材等評価名簿による。
防振 装置	防振材・防振装置		倉敷化工㈱ 特許機器㈱ ㈱ブリヂストン ㈱明治ゴム化成 または同等品以上
加湿器			ウエットマスター㈱ ビーエス工業㈱ または同等品以上
送風機 類	遠心送風機 (多翼形送風機)		設備機材等評価名簿による。
	斜流送風機		
	軸流送風機		
	消音ボックス付送風機		
換気扇	換気扇類		テラルクリタ㈱ ㈱東芝 日立アプライアンス㈱ バナソニック㈱ 三菱電機㈱ または同等品以上
全熱交 換器	全熱交換器 (回転形、静止形)		設備機材等評価名簿による。
	全熱交換ユニット		
空気清 浄装置	HEPA (H 形、折込み形) 自動巻取形エアフィルター 電気集じん器 (自動巻取形、H 形)		設備機材等評価名簿による。
ダクト 付属品	吹出口・吸込口 風量ユニット (定風量、変風量)		設備機材等評価名簿による。
ダクト	非鉛鉄板		JIS規格品
	ステンレス鋼板		JIS規格品
	スライバダクト	㈱東本鐵工所 ㈱新富士空調 フジモリ産業㈱ または同等品以上	
	フレキダクト	アラビ実業㈱ ㈱オーソカ ㈱東本鐵工所 または同等品以上	
自動制御	自動制御システム		設備機材等評価名簿による。

【注記】 ① JISマーク、水マーク (JWWA: 日本水道協会規格)、WSP (日本水道管協会規格)、SHASE-S (空気調和・衛生工学会規格)、JPF (日本金属衛生協会規格) SAS (ステンレス協会規格) の番号については、「公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編)」「公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編)」による。

② JISマーク表示品と指定された資材は、工業標準化法施工規則に基づき、製品・包装の外観、容器の外観、結束荷札ごとの納品書にJISマーク表示のあるものとする。

③ 設備機材等評価名簿とは、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」設備機材等評価名簿 (最新版) をいう。但し、評価名簿による場合、「納入地区及びアフターサービス地区」に中部地区が含まれていて、評価の有効期間内にある場合に有効とする。

特 記 事 項		<div><div><div><div></div></div><div>株式会社</div></div><div>前野建築設計</div><div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div>	代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	<div>法適合確認</div> <div></div>	工事名称	設計日	
			一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号	一級建築士	一級建築士	一級建築士					南部保育所児童用トイレ改良工事	R5/8/31
			第320204号	第378328号	第360917号					図面名称	縮 尺	図面番号
			前野 将輝	加藤 早紀	前田 祐作					機械設備工事 特記仕様書	A3:N.S	M01